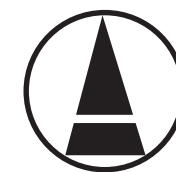


(第 68 回)

令和元年度通常総会
議案書

令和元年5月24日（金）午後2時30分から
於：水戸市「茨城県立県民文化センター」



一般社団法人 茨城県建築士会

令和元年度(第68回)一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次第

1. 開 会
2. 黙 祷
3. 会長あいさつ
4. 会員増加表彰
5. 功労者表彰
6. 来賓祝辞
7. 来賓紹介・祝電披露
8. 議長・議事録署名人の選出
9. 議 題
 - (1) 議案第1号 平成30年度事業報告について
 - (2) 議案第2号 平成30年度収支決算について
平成30年度会計監査報告
 - (3) 議案第3号 令和元年度事業計画(案)について
 - (4) 議案第4号 令和元年度収支予算(案)について
 - (5) 議案第5号 理事の辞任に伴う後任理事の選任について
10. 閉 会

平成30年度における会員物故者名

□ 物故者(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

県央支部 立原 勇(平成30年4月) 鹿島支部 石井 茂(平成30年5月)
 下妻支部 萩谷 優子(平成30年5月) 土浦支部 中村 等(平成30年6月)
 行方支部 吉崎 毅(平成30年7月) 県央支部 岡沢 好雄(平成30年8月)
 結城支部 田中 實(平成30年9月) 石岡支部 勝野 容一(平成30年10月)
 北相馬支部 佐々木 一志(平成30年10月)
 下妻支部 石川 節(平成31年2月) 結城支部 大島 正行(平成31年3月)
 敬称略

令和元年度 表彰者一覧

(1) 会員増加優良支部 (2支部)

JR水戸支部 筑波支部

(2) 会員増加優良者表彰 (4名)

県庁支部 海老澤 和寿 JR水戸支部 諸川 博幸
 筑波支部 相澤 晴夫 筑波支部 青木 孝二

(3) 功労者表彰 (19名)

北茨城支部 篠原 孝之
 日立支部 瀬谷 光明
 ひたちなか支部 井上 邦男 益子 昭 黒沢 洋 熱田 誠一
 県央支部 久野 正行
 県庁支部 金子 庄一郎 栗原 博之 酒井 丈夫 田口 紘治
 行方支部 関 保夫 羽生 昭一 吉崎 源喜
 石岡支部 海東 和善
 土浦支部 木幡 秀成 野口 俊郎 長 智佳子 小野 智孝

議案第1号

平成30年度事業報告

1. 会員の状況(正会員・準会員)

ブロック	区分 支部名	平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在			増減 B-A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北ブロック	北茨城	16		16	16		16	0
	久慈	71	1	72	68	1	69	△3
	高萩	31		31	31		31	0
	日立	120	6	126	113	6	119	△7
	ひたちなか	109	4	113	106	4	110	△3
	鹿島	54		54	53		53	△1
県央ブロック	県央	411	3	414	402	3	405	△9
	県庁	117		117	114	2	116	△1
	JR水戸	17	1	18	18	1	19	1
	行方	73		73	72		72	△1
	鉾田	46		46	45		45	△1
	古河さしま	64		64	63		63	△1
県西ブロック	桜川	48	6	54	48	6	54	0
	下妻	41	2	43	38	2	40	△3
	常総	50	1	51	49	1	50	△1
	筑西	106	2	108	100	2	102	△6
	坂東	38	1	39	38	1	39	0
	結城	47	1	48	47	1	48	0
県南ブロック	石岡	79		79	77		77	△2
	稲敷	26		26	26		26	0
	北相馬	63		63	62		62	△1
	筑波	124	1	125	134	1	135	10
	土浦	227	12	239	223	11	234	△5
	竜ヶ崎	54		54	52		52	△2
計	2,032	41	2,073	1,995	42	2,037	△36	

2. 賛助会の状況

賛助会員数	社	社	社
141		145	4

3. 役員の状況

職名	区分	30年3月31日現在	異 動		31年3月31日現在	備 考
			就 任	退 任		
会 長		1	-	-	1	
副 会 長		3	-	1	2	
専務理事		1	-	-	1	
常務理事		5		-	5	
理 事		20	1	-	21	
計		30	-	-	30	
監 事		4	-	-	4	
合 計		34	-	-	34	

4. 事務局職員の状況

職名	区分	30年3月31日現在	異 動		31年3月31日現在	備 考
			入 社	退 社		
事務局長		1	-	-	1	
職 員		3	-	-	3	
計		4	-	-	4	

※嘱託職員1名を含む

5. 主要会議等

平成29年度監査

日 時 平成30年5月2日（水）午前10時から

場 所 建築会館2階会議室

概 要 平成29年度決算に係る関係諸帳簿及び証憑書類等についての監査

平成30年度（第67回）通常総会

日 時 平成30年5月25日（金）午後2時から

場 所 茨城県県民文化センター小ホール

議 案 ①平成29年度事業報告・決算報告について

②平成29年度監査報告

③平成30年度事業計画（案）・収支予算（案）について

④理事改選（案）について

正副会長・常務理事会

日 時 理事会・支部長会合同会議前に開催（年4回）

場 所 茨城県開発公社ビル1階会議室

議 題 理事会・支部長会合同会議の付議案件等について協議

理事会・支部長会合同会議

第1回理事会・支部長会合同会議

日 時 平成30年5月17日（木）午後3時から

場 所 茨城県開発公社ビル1階会議室

議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）

②平成29年度事業報告・決算報告の件

③平成29年度監査報告の件

④平成30年度事業計画（案）・収支予算（案）の件

⑤その他

第2回理事会・支部長会合同会議

日 時 平成30年8月23日（木）午後3時から

場 所 茨城県開発公社ビル1階会議室

議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）

②平成30年7月末仮決算報告の件

③建築士会全国大会「埼玉大会」の参加の件

④その他

第3回理事会・支部長会合同会議

日 時 平成30年11月22日（木）午後3時から

場 所 茨城県開発公社ビル1階会議室

議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会報告）

②平成30年10月末仮決算報告の件

③平成30年度新春賀詞交歓会の件

④平成30年度支部事務局連絡会議の件

⑤平成30年度支部長会議（報告）の件

⑥その他

第4回理事会・支部長会合同会議

日 時 平成31年3月20日（水）午後3時から

場 所 茨城県開発公社ビル1階会議室

議 題 ①報告事項（連合会・関プロ理事会、各委員会活動）

②平成31年2月末仮決算報告の件

③平成31年3月末決算見込みの件

④平成31年度事業計画（案）・収支予算（案）の件

⑤平成31年度主要事業日程（案）の件

⑥その他

その他の会議等

(1)平成30年度支部長会議

日 時 平成30年10月30日（火）午後2時から

場 所 茨城県市町村会館2階会議室

議 題 ①各支部の事業紹介

②会員増強策等について協議

③意見交換

④その他

(2)平成30年度支部事務局連絡会議

日 時 平成31年2月14日(木)午後3時から

場 所 大洗町磯浜町「大洗 鷗松亭」

議 題 ①各委員会の活動報告について

②各種事業報告について

③会報誌送料の値上げについて

④平成31年度主要事業日程(案)について

⑤意見交換

⑥その他

6. 委員会報告

(1)総務・企画委員会

総務・企画委員会は、理事会・支部長会合同会議前に開催。四半期ごとの仮決算、理事会付議案件、所管事業の実施等について協議・検討を行っている。

所管事業は、通常総会、大納涼会、新春賀詞交歓会、支部事務局連絡会議、全国大会、建設フェスタ、苗木配布事業等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年5月9日(水) 茨城県薬剤師会館2階会議室

第2回委員会 平成30年8月10日(水) 茨城県市町村会館2階会議室

第3回委員会 平成30年11月14日(水) 茨城県薬剤師会館2階会議室

第4回委員会 平成31年3月13日(水) 茨城県薬剤師会館2階会議室

(2)研修委員会

研修委員会は、建築士試験、法定講習のほか、連合会と連携した講習会、本会主催の研修・講習会の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、建築士試験、定期講習、建築士会技術講習会、監理技術者講習、住宅省エネ設計者講習、既存住宅状況調査技術者講習、工事管理者セミナーほか、本会主催の研修・講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 平成31年2月2日(土) 茨城県開発公社ビル4階会議室

(3)会員委員会

会員委員会は、会員増強に関する活動、会員名簿の作成、各種親睦事業、会員美術展の企画・運営等について協議・検討を行っている。

所管事業は、チャリティゴルフ大会、ボウリング大会、日帰り見学会、会員美術展のほか、会員名簿の作成、各種の会員増強活動等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年7月20日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

第2回委員会 平成30年12月21日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

(4)情報・広報委員会

情報・広報委員会は、会報誌「けんちく茨城」の発刊、情報発信としてのホームページの更新のほか、応急危険度判定士、木造住宅耐震診断士に関する事業の企画・運営等の協議・検討を行っている。

所管事業は、会報誌「けんちく茨城」の発刊(年3回)、ホームページの更新、応急危険度判定連絡訓練、応急危険度判定士養成講習会、木造住宅耐震診断士養成講習会等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年7月6日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

第2回委員会 平成30年10月19日(金) 茨城県建設技術研修センター研修室

第3回委員会 平成30年12月19日(水) 茨城県市町村会館2階会議室

第4回委員会 平成31年2月22日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

(5)まちづくり委員会

まちづくり委員会は、まちづくり事業、地域貢献活動の推進に関する事業について協議・検討を行っている。所管事業は、街並み体感ツアー、常陸の国昔の家ガイドマップの作成、まちづくり事業、全国まちづくり委員会への参加等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年7月4日(水) 茨城県開発公社ビル4階会議室

第2回委員会 平成30年9月12日(水) 結城市公民館

第3回委員会 平成30年12月12日(水) 茨城県市町村会館2階会議室

第4回委員会 平成31年2月26日(火) 茨城県市町村会館2階会議室

(6)CPD委員会

CPD委員会は、CPD制度の普及・促進、CPD単位のカリキュラムの認定に関すること及び専攻建築士申請の進達等について協議・検討を行っている。

所管事業は、CPD会員の登録・更新、CPD制度の普及・促進に関する事業及び専攻建築士申請の進達等

□委員会の開催

第1回委員会 平成31年1月29日(火) 茨城県市町村会館2階会議室

(7)青年女性委員会

〈青年委員会〉

青年委員会は、若手建築士の会員拡大、他団体青年部との交流、若手建築士の技術の研鑽や親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、関プロ青年協議会大会への参加、施設等見学会、一級建築士製図課題施設見学会、パスタブリッジコンテスト、ソフトボール大会、グリーンフェスティバルへの参加、各地のマラソン大会への参加、建築士免許申請一斉受付等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年6月2日(土) 土浦市ウララ5階会議室

第2回委員会 平成30年7月21日(土) 茨城県開発公社ビル4階会議室

第3回委員会 平成30年10月6日(土) 茨城県開発公社ビル4階会議室

第4回委員会 平成30年12月15日(土) 土浦一中地区公民館

第5回委員会 平成31年2月23日(土) 茨城県開発公社ビル4階会議室

□関プロ青年協議会茨城大会準備委員会

2020年6月開催予定の関プロ青年協議会茨城大会の準備委員会を2018年4月14日設立

会場は、2019年新築された水戸市東町体育館「アダストリアみとアリーナ」、「運動と建築」を大会テーマとして準備を進めている。

〈女性委員会〉

女性委員会は、女性建築士の会員拡大、女性会員相互の技術の研鑽、親睦事業等について協議・検討を行っている。所管事業は、全国女性建築士連絡協議会への参加、地域ブロック別セミナーの開催、親睦事業、女性会員向け情報誌（I L A L ネットワーク）の発刊等

□委員会の開催

第1回委員会 平成30年6月29日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

第2回委員会 平成30年9月7日(金) 茨城県市町村会館2階会議室

第3回委員会 平成31年2月9日(火) 茨城県市町村会館2階会議室

(8)賛助会

賛助会は、賛助会員として、士会の事業の遂行に協力し、かつ、賛助会員相互の業務の発展と親睦を図ることを目的として活動している。

□会議の開催

第1回幹事会 平成30年6月4日(月) 茨城県市町村会館2階会議室

第1回全体会議 平成30年6月4日(月) 茨城県市町村会館2階会議室

(1)士会事業への参加

事業名等	開催日	会場等	参加者数
第67回通常総会	30. 5. 25	県民文化センター	80名
第28回チャリティゴルフ大会	30. 6. 21	富士カントリー笠間クラブ	20名
第8回大納涼会	30. 7. 27	ホテルテラスザガーデン	78名
第18回新春賀詞交歓会	31. 1. 18	水戸プラザホテル	94名
建設フェスタ2018	30. 10. 27	笠松運動公園広場	3社

(2)広告・同封利用協力等

協力事業名	時期	概要	協賛社数
同封サービス利用	30年度	建築士会発送	16社
会報誌広告	6月/10月/2月	建築士会発行	34社
バナー広告	1年間	建築士会HP	4社
封筒広告	1年間	建築士会封筒	4社

7. 事業

(1)諸事業

開催日	事業名	開催場所	事業概要
30. 5. 25	第67回 平成30年度通常総会	県民文化センター	総会出席者(委任状含) 546名 懇親会参加者 205名
30. 6. 21	第28回 チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間	参加者 130名 児童養護施設「日照養徳園」(日立市)にチャリティ金20万円を寄贈
30. 7月 31. 2月	建築パトロール	20支部(35市町村)	第1回点検数 1,121件 第2回点検数 1,158件
30. 7. 27	第8回大納涼会 (事務所協合同)	テラスザガーデン水戸	参加者 230名(来賓者を含む)
30. 8. 25	第11回ボウリング大会	水戸グリーンボウル	参加者 47名 優勝:筑波支部 2位:桜川支部B
30. 9. 3	応急危険度判定士養成講習会	県庁9階講堂	受講者 112名(更新者は受講免除)
30. 10. 27	建設フェスタ2018	笠松運動公園広場	入場者 20,000名(主催者発表) 本部と賛助会(3社)が参加
30. 11. 3	第27回日帰り見学会	迎賓館、赤坂離宮ほか	参加者 89名
30. 11. 20	木造住宅耐震診断士 養成講習会	県庁11階会議室	受講者 58名
31. 1. 18	第19回新春賀詞交歓会	水戸プラザホテル	参加者 340名(来賓を含む)
31. 2. 14 ~ 15	支部事務局連絡会議	大洗 鷗松亭	出席者 37名
31. 3. 6 ~ 3. 13	第22回会員美術展	水戸市役所(1階)	出展者 18名(57作品)
30. 5. 20	まちなみ体感ツアー	県西・県南地域	参加者 39名
30年度	昔の家ガイドマップ作成	常陸国と下総国編	
30年度	緑化推進・苗木配布事業	本部・支部	配布本数 2,500本
30年度	木造住宅耐震診断事業	26市町村	診断件数 114件

(2)青年女性委員会事業

30年度	アプアークセミナー	水戸市内ほか	5回開催（県央地域等女性会員）
30年度	わくわくセミナー	土浦市内ほか	9回開催（県南地域等女性会員）
30. 8.18	一級製図課題施設見学会	常陸太田市	参加者：49名
30. 9. 1	ソフトボール大会	水戸市東野運動場	優勝：JR水戸支部、2位：県央支部P
30. 9.30	パスタブリッジコンテスト	日立市役所	参加者：9チーム（31名）
30.10.28	グリーンフェスタ2018	霞ヶ浦公園体育館	来場者：10,000人（主催者発表）
30.10.28 31. 1.27	水戸漫遊マラソン大会 勝田マラソン	水戸市内ほか	参加者：水戸4名、勝田2名
30.20.26 ～ 1. 8	建築士免許申請一斉受付	建築会館	申請：161名/183名（合格者）

(3)連合会・関プロ大会への参加

開催日	事業名	開催場所	事業概要 15
30. 6.15 ～ 16	関プロ青年協議会 「栃木大会」	栃木県栃木市 栃木グランドホテル	参加者 49名 発表：土浦市景観まちづくり団体の活動
30. 7.28 ～ 29	全国女性建築士連絡 協議会「高知大会」	高知県高知市 高知県民文化ホール	参加者 13名
30.10.26	第61回建築士会 全国大会「埼玉大会」	埼玉県さいたま市 ソニックシティほか	本会参加登録者 123名 茨城会（開催なし）

(4)講習会・研修会

開催日	講習会・研修会名	開催会場	受講者数
30. 4.17	監理技術者講習	茨城県建設技術研修センター	24名
30. 6. 1	定期講習（第1期）	茨城県建設技術研修センター	195名
30. 6. 6	既存住宅状況調査技術者講習 （スキルアップセミナー）	茨城県建設技術研修センター	77名
30. 8. 9	総合図作成ガイドライン講習会	茨城県建設技術研修センター	37名
30. 8. 9	建築生産入門講習会	茨城県建設技術研修センター	30名
30. 9.13	定期講習（第2期）	茨城県建設技術研修センター	171名
30. 9.19 30.10.17	工事管理者セミナー（2回開催）	茨城県建設技術研修センター	23名

30.11. 1 30.11.12	住宅省エネ設計者講習（2回開催）	茨城県開発公社ビル会議室	91名
30.11. 8	既存住宅状況調査技術者講習（新規）	茨城県開発公社ビル会議室	73名
31. 2.21	知事指定「建築士会技術講習会」	建設技術研修センター	121名
31. 3.14	改正業務報酬基準説明会（2回開催）	茨城県開発公社ビル会議室	126名
31. 3.28	定期講習（第3期）	ワークヒル土浦	37名

(5)建築士試験関係

実施日	業務名	会場	概要
30. 4.19 ～ 23	2級・木造建築士受験対面受付	建設技術研修センター	受付者数 293名
30. 5.10 ～ 14	1級建築士受験対面受付	建設技術研修センター	受付者数 120名
30. 7. 1	2級建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者数 377名
30. 7.22	1級・木造建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者数 450名 木造受験者数 4名
30. 8.23	2級建築士学科合格発表	特定行政庁(9) 県庁・県民センター(5)	2級学科合格者数 142名
30. 9. 6	1級・木造建築士学科合格発表	茨城県庁 茨城県建築士会	1級学科合格者数 82名 木造学科合格者数 1名
30. 9. 9	2級建築士製図試験	水戸葵陵高等学校	受験者数 200名
30.10.14	1級・木造建築士製図試験	水戸啓明高等学校	受験者数 149名
30.12. 6	2級建築士最終合格発表	特定行政庁(9) 県庁・県民センター(5)	2級建築士合格者数 111名
30.12.20	1級・木造建築士最終合格発表		1級建築士合格者数 70名 木造建築士合格者数 2名

平成30年度委員会活動以外の事業報告

■ヘリマネいばらき協議会

県内の歴史・風土・文化を尊重し、祖先から継承された貴重な文化遺産を守るため、住民、行政及び職能団体などと技術・情報・活動のネットワークを構築し、歴史的建造物として文化的価値のある建物の発見・発掘並びに保全・活用を図るための事業を行う組織

設立日：平成27年8月9日（会員数：84名）

平成30年度総会 平成30年8月20日開催（40名出席）

■いばらき木造塾（5年連続の開催）

木造住宅の設計・監理に精通した建築士を育成するため、木造建築に関する知識や設計・施工技術を習得することを目的に開催

期間：平成30年6月2日（土）～平成31年3月2日（土） 延べ6回開催

会場：水戸市渋井町 「㈱茨城木材相互市場イベントホール」

受講者：16名

■市町村の空き家対策支援事業

年々増加する空き家対策として市町村が設置する「空き家等対策協議会」に支部と連携して会員を派遣。また、空き家所有者等を対象として市町村が行う「空き家等相談会」に関連団体とともに支部と連携して相談員を派遣

(1)市町村が設置する「空き家対策等協議会」への会員派遣

平成30年度 37市町村（平成29年度までに33市町村派遣済）

(2)市町村空き家対策等への協力に関する協定の締結

平成29年度 日立市

平成30年度 牛久市、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、稲敷市、美浦村

■施設完成見学会の開催

(1)水戸市新庁舎完成見学会

平成30年11月20日（火） 午前・午後の2回 95名参加

(2)水戸市東町体育館完成見学会

平成31年1月17日（木） 午前・午後の2回 50名参加

議案第2号

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(1)事業活動収入

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
入金収入	入金収入	入金収入	120,000	131,000	△ 11,000
会費収入	会費収入		30,030,000	29,136,000	894,000
		正会員会費収入	25,200,000	24,357,000	843,000
		準会員会費収入	480,000	459,000	21,000
		賛助会員 会費収入	4,350,000	4,320,000	30,000
事業収入			41,020,000	37,867,993	3,152,007
	講習会収入		8,200,000	6,568,034	1,631,966
		法定定期講習会費 収入	2,200,000	2,119,174	80,826
		総合研修会費 収入	2,250,000	1,604,000	646,000
		研修講習会費	3,750,000	2,844,860	905,140
	図書等頒布収入	図書等頒布収入	5,110,000	4,122,786	987,214
	事業受託収入		19,020,000	19,557,223	△ 537,223
		試験受託収入	4,700,000	4,739,040	△ 39,040
		調査受託収入	3,100,000	3,218,400	△ 118,400
		判定士認定業務 受託収入	2,800,000	2,800,800	△ 800
		事務受託収入	1,720,000	2,351,383	△ 631,383
		耐震診断派遣業務 受託収入	6,700,000	6,447,600	252,400
	手数料収入	二級木造建築士事務 手数料収入	2,600,000	2,252,030	347,970
	委員会部会等 事業収入	事業収入	6,090,000	5,367,920	722,080
補助金等収入			400,000	200,000	200,000
	事業助成金収入		400,000	200,000	200,000
		連合会助成金	400,000	200,000	200,000
雑収入			9,680,000	9,887,218	△ 207,218
	受取利息収入		0	3,375	△ 3,375
	雑収入	資料発送支部負担金 収入	2,880,000	3,090,407	△ 210,407
		広告協賛金収入	6,500,000	6,310,000	190,000
		雑収入	300,000	483,436	△ 183,436
事業活動収入計			81,250,000	77,222,211	4,027,789

2. 事業活動支出

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
事業費支出			35,910,000	31,021,606	4,888,394
	講習会費		3,000,000	2,960,453	39,547
		法定講習会費支出	480,000	344,160	135,840
		総合研修会費支出	800,000	682,767	117,233
		研修講習会費	1,720,000	1,933,526	△ 213,526
	けんちく茨城 印刷費支出		1,000,000	1,044,071	△ 44,071
	情報通信普及 推進費		270,000	182,440	87,560
	C P D制度推進 費支出		100,000	155,345	△ 55,345
	委託事業 費支出		11,690,000	11,940,017	△ 250,017
		調査業務実施費支出	2,600,000	2,581,978	18,022
		応急危険度判定士 認定業務費支出	1,200,000	1,358,044	△ 158,044
		耐震診断派遣業 務委託費支出	5,720,000	5,481,056	238,944
		試験業務実施費 支出	1,500,000	1,416,338	83,662
		事務受託支出	670,000	1,102,601	△ 432,601
	普及宣伝費		1,400,000	1,004,698	395,302
		対社会的事業費 支出	800,000	636,285	163,715
		会員増強促進費 支出	300,000	74,613	225,387
		広報費支出	300,000	293,800	6,200
	研修費		5,020,000	4,436,221	583,779
		研修費支出	650,000	789,712	△ 139,712
		親睦事業費支出	4,370,000	3,646,509	723,491
	委員会費支出		1,400,000	1,350,671	49,329
	青年女性委員会 活動費支出		2,840,000	1,389,558	1,450,442
	賛助会活動費 支出		150,000	141,000	9,000
	助成金支出		1,600,000	1,424,000	176,000
	まちづくり 活動費支出		2,390,000	1,395,118	994,882
	出版事業費支出		3,050,000	1,939,120	1,110,880
	地域貢献活動費 支出		2,000,000	1,658,894	341,106
管理費支出			49,870,000	49,549,693	320,307
	給与手当支出		18,300,000	18,994,479	△ 694,479
		給料支出	14,400,000	14,847,450	△ 447,450
		手当支出	3,900,000	4,147,029	△ 247,029
	中退金掛金支出		500,000	480,000	20,000
	福利厚生費支出		3,000,000	3,135,946	△ 135,946

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
	会議費支出		3,520,000	3,184,709	335,291
		総会費支出	1,700,000	1,816,926	△ 116,926
		理事会支出	800,000	675,465	124,535
		諸会議費支出	1,020,000	692,318	327,682
	会計報酬支出		260,000	259,200	800
	租税公課費支出		2,000,000	1,974,000	26,000
	負担金支出		8,100,000	8,195,516	△ 95,516
		連合会費支出	7,200,000	7,183,300	16,700
		関プロ会費支出	500,000	588,616	△ 88,616
		団体会費支出	400,000	423,600	△ 23,600
	旅費交通費支出		600,000	451,802	148,198
	通信運搬費支出		3,000,000	2,916,856	83,144
	什器備品費支出		100,000	0	100,000
	消耗品費支出		1,500,000	946,943	553,057
	印刷製本費支出		2,000,000	1,809,324	190,676
	地代支出		0	0	0
	慶弔費支出		2,300,000	2,585,170	△ 285,170
	家賃支出		1,080,000	1,077,700	2,300
	事務所共益費 支出		810,000	806,300	3,700
	機械借損支出		2,200,000	2,045,846	154,154
	雑支出		600,000	685,902	△ 85,902
	予備費支出		1,440,766	300,000	1,140,766
	事業活動支出計		87,220,766	80,871,299	6,349,467
	事業活動収支計		△ 5,970,766	△ 3,649,088	△ 2,321,678

II 投資活動収支の部

(1) 投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
特定資産取崩 収入	積立預金取崩 収入	運営資金取崩 収入	1,700,000	1,700,000	0
特定活動収入計			1,700,000	1,700,000	0

(2) 投資活動支出

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
特定資産取得 支	積立預金取得 支		1,700,000	1,700,000	0
		運営資金積立預金 取得支出	1,000,000	1,000,000	0
		70周年積立預金 取得支出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立預金 取得支出	200,000	200,000	0
		災害積立預金 取得支出	0	0	0
投資活動支出計			1,700,000	1,700,000	0
投資活動収支差額			0	0	0

Ⅲ 財務活動収支の部

大科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 5,970,766	△ 3,649,088	△ 2,321,678
前期繰越収支差額	5,970,766	5,970,766	0
次期繰越収支差額	0	2,321,678	△ 2,321,678

収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。
(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	71,997	70,211
預金	5,826,102	2,764,949
未収金	2,602,590	1,047,888
仮払金	55,510	88,120
立替金	0	0
(合計)	8,556,199	3,971,168
未払金	2,180,959	1,322,124
前受金	128,000	30,000
預り金	276,474	297,366
(合計)	2,585,433	1,649,490
次期繰越収支差額	5,970,766	2,321,678

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金	131,000	88,000	43,000
受取入金	131,000	88,000	43,000
② 受取会費	29,136,000	29,618,100	△ 482,100
正会員会費	24,357,000	24,822,000	△ 465,000
準会員会費	459,000	476,100	△ 17,100
賛助会員会費	4,320,000	4,320,000	0
③ 事業収益	37,867,993	48,021,654	△ 10,153,661
講習会収益	6,568,034	9,737,168	△ 3,169,134
図書等頒布収益	4,122,786	7,252,815	△ 3,130,029
事業受託収益	19,557,223	20,485,901	△ 928,678
手数料収益	2,252,030	2,708,890	△ 456,860
委員会部会等事業収益	5,367,920	7,836,880	△ 2,468,960
④ 受取補助金等	200,000	400,000	△ 200,000
連合会助成金	200,000	400,000	△ 200,000
⑤ 雑収益	9,887,218	8,669,208	1,218,219
受取利息	3,375	3,584	△ 209
雑収益	9,883,843	8,665,624	1,218,219
経常収益計	77,222,211	86,796,962	△ 9,574,751
(2) 経常費用			
① 事業費	31,176,477	37,535,572	△ 6,359,095
旅費交通費	3,100,950	3,140,270	△ 39,320
通信運搬費	831,061	1,138,627	△ 307,566
消耗什器備品費	93,960	0	93,960
消耗品費	90,850	377,508	△ 286,658
印刷製本費	2,889,472	1,981,749	907,723
賃借料	1,254,228	1,474,202	△ 219,974
保険料	11,600	10,040	1,560
諸謝金	1,817,955	1,811,296	6,659
支払負担金	293,607	262,652	30,955
支払助成金	2,023,500	2,320,500	△ 297,000
支払寄付金	1,920,394	2,089,222	△ 168,828
委託費	8,211,100	9,184,756	△ 973,656
図書仕入費	2,730,723	5,757,852	△ 3,027,129
棚卸資産増減額	154,871	△ 144,343	299,214

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	0	0	0
諸会費	5,361,746	7,888,849	△ 2,527,103
広告宣伝費	362,596	212,800	149,796
雑 費	27,864	29,592	△ 1,728
① 管理費	49,856,182	46,638,650	3,217,532
給与手当	18,994,479	18,203,999	790,480
福利厚生費	3,135,946	2,880,141	255,805
中退金掛金	480,000	476,680	3,320
総会費	1,816,926	1,711,600	105,326
理事会費	675,465	667,789	7,676
諸会議費	692,318	461,288	231,030
連合会会費	7,183,300	7,336,710	△ 153,410
関プロ会費	588,616	587,539	1,077
団体会費	423,600	219,200	204,400
会計報酬	259,200	259,200	0
租税公課	1,974,000	1,787,300	186,700
旅費交通費	451,802	607,804	△ 156,002
通信運搬費	2,916,856	2,945,418	△ 28,562
減価償却費	6,489	6,519	△ 30
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	946,943	1,339,504	△ 392,561
印刷製本費	1,809,324	359,348	1,449,976
機械借損費	2,045,846	2,247,387	△ 201,541
地 代	0	0	0
慶弔費	2,585,170	2,069,330	515,840
家 賃	1,077,700	1,077,700	0
事務所共益費	806,300	806,300	0
雑 費	685,902	587,894	98,008
予備費	300,000	0	300,000
経常費用計	81,032,659	84,174,222	△ 3,141,563
当期経常増減額	△ 3,810,448	2,622,740	△ 6,433,188

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産評価益	1,700,000	0	1,700,000
特定資産引当金戻入益	1,700,000	0	1,700,000
経常外収益計	1,700,000	0	1,700,000
(2) 経常外費用			
① 特定資産評価損	1,700,000	1,700,000	0
特定資産積立預金繰入額	1,700,000	1,700,000	0
② 固定資産売却損	0	0	0
什器備品廃棄損	0	0	0
経常外費用計	1,700,000	1,700,000	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,810,448	922,740	△ 4,733,188
一般正味財産期首残高	6,625,247	5,702,507	922,740
一般正味財産期末残高	2,814,799	6,625,247	△ 3,810,448
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,814,799	6,625,247	△ 3,810,448

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	70,211	71,997	△ 1,786
普通預金	2,764,949	5,826,102	△ 3,061,153
未収金	1,047,888	2,602,590	△ 1,554,702
前払金	88,120	55,510	32,610
棚卸資産	448,738	603,609	△ 154,871
仮払金	0	0	0
流動資産合計	4,419,906	9,159,808	△ 4,736,902
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
その他積立預金	43,111,903	43,111,903	0
特定資産合計	43,111,903	43,111,903	0
(2) その他固定資産			
什器備品	4,099	10,588	△ 6,489
保証金	40,284	40,284	0
その他固定資産合計	44,383	50,872	△ 6,489
固定資産合計	43,156,286	43,162,775	△ 6,489
資産合計	47,576,192	52,322,583	△ 4,746,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,322,124	2,180,959	△ 858,835
前受金	30,000	128,000	△ 98,000
預り金	297,366	276,474	20,892
流動負債合計	1,649,490	2,585,433	△ 935,943
2. 固定負債			
運営資金引当金	31,300,000	32,000,000	△ 700,000
70周年資金引当金	5,011,783	4,511,783	500,000
関プロ茨城引当金	1,800,120	1,600,120	200,000
災害積立引当金	5,000,000	5,000,000	0
固定負債合計	43,111,903	43,111,903	0
負債合計	44,761,393	45,697,336	△ 935,943
III 正味財産			
1. 一般正味財産	2,814,799	6,625,247	△ 3,810,448
正味財産合計	2,814,799	6,625,247	△ 3,810,448
負債及び正味財産合計	47,576,192	52,322,583	△ 4,746,391

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入減価法による減価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・70周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・関プロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・災害積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	431,909	427,810	4,099
合 計	431,909	427,810	4,099

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立預金	32,000,000	1,000,000	1,700,000	31,300,000
70周年積立預金	4,511,783	500,000	0	5,011,783
関プロ茨城積立預金	1,600,120	200,000	0	1,800,120
災害積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	43,111,903	1,700,000	1,700,000	43,111,903

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
運営資金積立預金	31,300,000			31,300,000
70周年積立預金	5,011,783			5,011,783
関プロ茨城積立預金	1,800,120			1,800,120
災害積立預金	5,000,000			5,000,000
合 計	43,111,903			43,111,903

財産目録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金	70,211	
普通預金		
常陽銀行県庁支店	1,666,566	
常陽銀行本店営業部	534,430	
東日本銀行水戸支店	563,953	
未収金	1,047,888	
前払金	88,120	
棚卸資産	448,738	
仮払金	0	
流動資産合計		4,419,906
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
その他積立預金		
運営資金積立預金	31,300,000	
70 周年積立預金	5,011,783	
関プロ茨城積立預金	1,800,120	
災害積立預金	5,000,000	
特定資産合計	43,111,903	
(2) その他固定資産		
什器備品	4,099	
保証金	40,284	
その他固定資産	44,383	
固定資産合計		43,156,286
資産合計		47,576,192
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,322,124	
前受金	30,000	
預り金	297,366	
流動負債合計		1,649,490
2. 固定負債		
運営資金引当金	31,300,000	
70 周年資金引当金	5,011,783	
関プロ茨城引当金	1,800,120	
災害積立引当金	5,000,000	
固定負債合計		43,111,903
負債合計		44,761,393
正味財産		2,814,799

監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会

会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務の財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書）について検討致しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成 31 年 4 月 26 日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一



監事 小室 晶



監事 水口 二良



監事 江原 秀明



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施状況を調査致しました。


以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。


2. 監査結果


公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。


平成31年4月26日

一般社団法人 茨城県建築士会

監事 大内 賢一 

監事 小室 晶 

監事 水口 二良 

監事 江原 秀明 

議案第3号

令和元年度事業計画（案）

□基本方針

二級建築士・木造建築士の登録・閲覧事務を担う「県指定登録機関」として、一級建築士の登録・閲覧事務と併せ適切に遂行するとともに、建築士制度の下、建築士の資質の維持・向上並びに業務改善を推進する。

また、建築行政、関係団体との協力体制の維持並びに地域貢献活動を実施し、公益法人として地域社会の健全な発展に一層寄与することを基本とする。

□事業内容

◇建築士の資質の維持・向上に関する事業

1. 建築士法第22条第2項による「定期講習」の実施
2. 知事指定講習「建築士会技術講習会」の実施
3. 監理技術者講習の実施
4. 継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の推進
5. 建築士のスキルアップに関する研修・講習会の実施

◇建築士制度等に関する事業

1. 一級建築士登録事務及び二級・木造建築士登録事務の実施
2. 建築士試験業務の受託

◇会員の指導・連絡等に関する事業

1. 会員増強活動の実施
2. 会員相互並びに支部との連携強化
3. 会報誌「けんちく茨城」の発刊
4. ホームページ等の活用による情報発信の推進

◇地域貢献活動に関する事業

1. 市町村の空き家対策事業への支援
2. 既存住宅状況調査技術者の業務拡大への支援
3. まちづくり事業及び地域貢献活動の実施
4. 緑化推進事業（苗木配布）の推進

◇建築行政との連携に関する事業

1. 建築パトロールの実施
2. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施
3. 災害発生時の支援体制の充実
4. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力
5. 茨城県安全安心実施計画への協力
6. 木造住宅耐震診断士派遣事業の実施
7. 行政機関及び関係団体との協力体制の維持

◇業務支援に関する事業

1. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の頒布
2. 建築士受験関係図書及び建築関係書籍の販売

◇連合会等との連携に関する事業

1. 建築士会全国大会「北海道大会」への参加促進
2. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「埼玉大会」への参加促進
3. 全国女性建築士連絡協議会「東京大会」への参加促進
4. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度への加入促進

◇調査・研究に関する事業

1. 歴史的建造物調査の支援
2. 建築士業務の適正運営の推進
3. 新規事業の企画・立案

◇福利増進・その他の事業

1. 国家褒章・連合会表彰等の上申及び功労者表彰の実施
2. 慶弔見舞金の給付
3. 会員レクリエーションの実施
4. その他目的達成のために必要な事業の実施

議案第4号

令和元年度収支予算(案)

平成31年4月1日～至令和2年3月31日
(単位:円)

主科目	中科目	小科目	令和元年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	差額 (A-B)	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入	入会金収入		120,000	120,000	0	
会費収入	会費収入		29,430,000	30,030,000	△600,000	
		正会員収入	24,600,000	25,200,000	△600,000	
		準会員収入	480,000	480,000	0	
		賛助会員収入	4,350,000	4,350,000	0	
事業収入			39,420,000	41,020,000	△1,600,000	
	講習会収入		7,930,000	8,200,000	△270,000	
		法定定期講習会収入	2,310,000	2,200,000	110,000	
		知事指定講習会収入	2,250,000	2,250,000	0	
		研修講習会収入	3,370,000	3,750,000	△380,000	
	図書等頒布収入		4,300,000	5,110,000	△810,000	
	事業受託収入			18,580,000	19,020,000	△440,000
		試験受託収入		4,700,000	4,700,000	0
		調査受託収入		3,300,000	3,100,000	200,000
		判定士認定業務受託収入		2,850,000	2,800,000	50,000
事務受託収入			1,030,000	1,720,000	△690,000	
耐震診断派遣業務受託収入			6,700,000	6,700,000	0	
手数料収入	二級木造建築士事務手数料収入		2,600,000	2,600,000	0	
委員会部会等事業収入	事業収入		6,010,000	6,090,000	△80,000	
補助金等収入	事業助成金収入		200,000	400,000	△200,000	
		連合会助成金収入	200,000	400,000	△200,000	
雑収入	雑収入		7,490,000	9,680,000	△2,190,000	
		受取利息収入	0	0	0	
		資料発送支部負担金収入	3,390,000	2,880,000	510,000	
		広告協賛金収入	3,800,000	6,500,000	△2,700,000	
		雑収入	300,000	300,000	0	
事業活動収入計			76,660,000	81,250,000	△4,590,000	

主科目	中科目	小科目	令和元年度 予算額 (A)	平成30年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
2. 事業活動支出					
事業費			32,820,000	35,910,000	△ 3,090,000
	講習会費支出		2,700,000	3,000,000	△ 300,000
		法定定期講習会費支出	480,000	480,000	0
		知事指定講習会費支出	800,000	800,000	0
		研修講習会費支出	1,420,000	1,720,000	△ 300,000
	けんちく茨城 印刷費支出		960,000	1,000,000	△ 40,000
	情報通信普及 推進費支出		260,000	270,000	△ 10,000
	C P D 制度 推進費支出		100,000	100,000	0
	委託事業費支出		11,870,000	11,690,000	180,000
		調査業務実施費支出	2,750,000	2,600,000	150,000
		応急危険度判定士 認定業務費支出	1,200,000	1,200,000	0
		耐震診断派遣 業務受託費支出	5,700,000	5,720,000	△ 20,000
		試験業務実施費支出	1,500,000	1,500,000	0
		事務受託支出	720,000	670,000	50,000
	普及宣伝支出		1,300,000	1,400,000	△ 100,000
		対社会的事業費支出	800,000	800,000	0
		会員増強促進費支出	200,000	300,000	△ 100,000
		広報費支出	300,000	300,000	0
	研修費支出		4,770,000	5,020,000	△ 250,000
		研修費支出	650,000	650,000	0
		親睦事業費支出	4,120,000	4,370,000	△ 250,000
	委員会費支出		1,400,000	1,400,000	0
	青年女性委員会 活動費支出		2,470,000	2,840,000	△ 370,000
	賛助会活動費支出		150,000	150,000	0
	助成金支出		1,120,000	1,600,000	△ 480,000
	まちづくり 活動費支出		1,090,000	2,390,000	△ 1,300,000
	出版事業費支出		2,630,000	3,050,000	△ 420,000
		図書製本支出	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
		用紙費支出	0	0	0
		斡旋図書費支出	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
		確認表示板費支出	30,000	50,000	△ 20,000
	地域貢献活動費支出		2,000,000	2,000,000	0

主科目	中科目	小科目	令和元年度 予算額 (A)	平成30年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
管理費支出			48,250,000	49,870,000	△ 1,620,000
	給与手当支出		19,100,000	18,300,000	800,000
		給与支出	15,000,000	14,400,000	600,000
		手当支出	4,100,000	3,900,000	200,000
	中退金掛金支出		550,000	500,000	50,000
	福利厚生費支出		3,000,000	3,000,000	0
	会議費支出		2,800,000	3,520,000	△ 720,000
		総会費支出	1,700,000	1,700,000	0
		理事会費支出	800,000	800,000	0
		諸会議費支出	300,000	1,020,000	△ 720,000
	会計報酬費支出		260,000	260,000	0
	租税公課費支出		2,000,000	2,000,000	0
	負担金支出		8,150,000	8,100,000	50,000
		連合会費支出	7,200,000	7,200,000	0
		関プロ会費支出	550,000	500,000	50,000
		団体会費支出	400,000	400,000	0
	旅費交通費支出		500,000	600,000	△ 100,000
	通信運搬費支出		3,000,000	3,000,000	0
	什器備品費支出		0	100,000	△ 100,000
	消耗品費支出		1,500,000	1,500,000	0
	印刷製本費支出		400,000	2,000,000	△ 1,600,000
	地代支出		0	0	0
	慶弔費支出		2,300,000	2,300,000	0
	家賃支出		1,080,000	1,080,000	0
	事務所共益費支出		810,000	810,000	0
	機械借損費支出		2,200,000	2,200,000	0
	雑支出		600,000	600,000	0
予備費支出			1,411,678	1,440,766	△ 29,088
事業活動支出計			82,481,678	87,220,766	△ 4,739,088
事業活動収支差額			△ 5,821,678	△ 5,970,766	△ 149,088

主科目	中科目	小科目	令和元年度 予算額 (A)	平成30年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特 取	定 資 産	積 立 預 金	4,000,000	1,700,000	2,300,000
		運 営 資 金 積 立	4,000,000	1,700,000	2,300,000
		預 金 取 崩 収 入			
		70周 年 積 立 取 崩 収 入	0	0	0
		関 ブ ロ 茨 城 大 会 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
		災 害 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
	貸 付 金 回 収 収 入	長 期 貸 付 金 収 入	0	0	0
投資活動収入計			4,000,000	1,700,000	2,300,000
2. 投資活動支出					
特 取	定 資 産	積 立 預 金	500,000	1,700,000	△1,200,000
		運 営 資 金 積 立	0	1,000,000	△1,000,000
		預 金 取 得 支 出			
		70周 年 積 立 預 金 取 得 支 出	300,000	500,000	△200,000
		関 ブ ロ 茨 城 積 立 預 金 取 得 支 出	200,000	200,000	0
		災 害 積 立 預 金 取 得 支 出	0	0	0
投資活動支出計			500,000	1,700,000	△1,200,000
投資活動収支差額			3,500,000	0	3,500,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入			0	0	0
財務活動収入計			0	0	0
2. 財務活動支出			0	0	0
財務活動支出計			0	0	0
財務活動収支差額			0	0	0
当期収支差額			△2,321,678	△5,970,766	△3,649,088
前期繰越収支差額			2,321,678	5,970,766	△3,649,088
次期繰越収支差額			0	0	0

議案第5号

理事の辞任に伴う後任理事の選任について

理事の辞任に伴い、定款第23条の規定により、後任理事の選任を行うものである。

なお、今総会において選任された理事の任期は、定款第26条第1項の規定に関わらず前任者の残任期間とする。

理事候補者 足立 信幸 (県庁支部)

(推薦理由)

理事 海老沢和雄氏 (県庁支部) の辞任に伴い、後任理事候補者を推薦するものである。

